

第39回中央委員会を開催



辻村委員長

2月9日(月)、大阪市内において開催し、2026春闘を含めた今後の活動方針が満場一致で可決されました。

委員会を代表して挨拶に立った辻村委員長は、「脱線事故が連続して起きている中、大変残念であるが、南長岡駅構内において20代前半の若い社員が貨車から転落し、両脚切断という大変痛ましい鉄道人身障害事故が起きてしまった。また、速報ではあるが、昨日、稲沢駅構内において、入換中に車両同士が激突⇒脱線し、操車と乗務員が怪我をしたという情報もあり、詳細は明らかになっていないが改めて安全最優先の取り組みをお願いしたい。本中央委員会では、2026春闘方針を決めていく。1月23日の支社長意見交換の場で真貝会長は「人材確保・人材育成を各支社においてよく考えて、JR貨物グループ全体の施策として実行することに結び付けてほしい。言うまでもなく企業を支えるのは「人財」である」と発言している。貨物会社では入社してから10年未満の離職が多く、原因としては低い賃金があげられ、退職年齢を65歳に引き上げたが、若い社員の心には響いておらず、離職を止めるには大幅なベースアップ・期末手当大幅アップが必要であり「人財こそが企業における最大の財産」を強く訴え聞いていく。2027年3月末で期限を迎えるアポイダブルコストルール改定では、40年前に決めたスキーム



石川局長

で時代も変容しており、JR連合が提唱するように、長期的に持続可能な新スキームを構築していく必要がある。お金の問題が前面に出ているが、要員不足のため保守作業時間の確保が出来ないことが浮き彫りになっており、会社には大胆な改革を示すよう強く訴えていく。組織課題では、個の力だけでは、なかなか前に進まない。JR連合の組織力を生かしながらの取り組みをお願いする。昨日の衆議院選挙投票では残念な結果となったが、JR産業発展のためにも政治の力は必要不可欠であり、政治勢力の拡大をめざし取り組んでいく」と述べられました。



本田専務理事

来賓挨拶では、JR連合石川局長・交運共済本田専務理事にお越しいただき、石川局長は「貨物会社において重大事故が続いており、安全の取り組み強化をお願いする。来年に迫ったアポルール改定については、今のスキームで本当によいのかを議論し、新しいスキームづくりを視野に入れ、各旅客会社と貨物会社が互いにWIN・WINになるよう進めていきたい。昨日の衆議院選挙結果については真摯に受け止め、JR連合として今後の進め方を議論していく。2026春闘においては、満額回答を目指し粘り強く闘っていただき、今後もJR連合運動にご理解ご協力をお願いしたい」と述べられ、本田専務からは、「寒い時期であり、大雪等で怪我のリスクも高まるが、体調管理に気をつけていただき、共済加入促進を強くお願いしたい」と挨拶されました。

続いて、執行部より2026春闘を含めた今後の運動方針(案)を提起し、質疑応答では7名より質疑があり、執行部から答弁を行ったのち、委員会宣言(案)を読み上げ、最後に辻村委員長による「団結がんばろー」を行い、会を終えました。



鈴木書記長